

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第96期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル6階)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3212局)7611番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務会計 蒲原稔
チームリーダー
総務部総務課長 中嶋信隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号(品川三菱ビル9階)

【電話番号】 03(6716局)7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務会計 蒲原稔
チームリーダー
総務部総務課長 中嶋信隆

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番
(栄第一生命ビル8階))

東京産業株式会社 大阪支店
(大阪市西区土佐堀1丁目3番20号(三菱重工大阪ビル7階))

東京産業株式会社 神戸支店
(神戸市中央区明石町32番地(明海ビル8階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			190,654,585	189,339,116	181,192,588
経常利益 (千円)			796,128	1,014,053	1,235,210
当期純利益 (千円)			355,794	511,278	638,034
純資産額 (千円)			14,288,852	14,700,311	16,411,952
総資産額 (千円)			32,401,634	32,971,788	38,271,547
1株当たり純資産額 (円)			529.23	544.67	608.75
1株当たり当期純利益 (円)			11.93	17.56	22.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.1	44.6	42.9
自己資本利益率 (%)			2.3	3.3	4.2
株価収益率 (倍)			27.16	23.01	22.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,069,853	2,275,578	858,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			332,083	77,216	2,546,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			254,989	229,093	262,116
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			10,190,871	7,763,414	5,813,236
従業員数 (名)			299	295	301

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は第94期より連結財務諸表を作成しているため、第93期以前については記載しておりません。

4 第94期より転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	238,497,344	207,733,868	190,156,220	188,910,066	180,630,166
経常利益 (千円)	1,262,389	1,049,815	758,328	944,800	1,230,776
当期純利益 (千円)	622,416	613,390	325,684	476,640	630,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284
発行済株式総数 (株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額 (千円)	14,272,380	13,766,679	14,222,852	14,603,211	16,310,851
総資産額 (千円)	36,180,522	31,179,559	31,779,222	32,433,425	37,796,057
1株当たり純資産額 (円)	497.74	509.21	526.94	541.19	605.01
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.70	20.67	10.98	16.40	22.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	44.1	44.8	45.0	43.2
自己資本利益率 (%)	4.5	4.4	2.3	3.3	4.1
株価収益率 (倍)	13.6	13.3	29.3	24.63	22.91
配当性向 (%)	41.5	43.5	81.5	54.9	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,062	796,632			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,723	723,300			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,262	2,205,197			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,180,280	6,495,016			
従業員数 (名)	310	289	269	266	270

- (注) 1 当社の関連会社は、いずれも損益等から見て重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。
- 2 第92期から第96期は転換社債等潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 第93期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。
- 6 第94期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

昭和22年10月	三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。
昭和23年5月	本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転
昭和25年11月	名古屋出張所(現名古屋支店)開設
昭和26年3月	仙台出張所(現仙台支店)開設
昭和26年4月	大阪出張所(現大阪支店)開設
昭和26年7月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転
昭和31年6月	台北出張所(現台北支店)開設
昭和32年4月	三菱重工業株式会社の発動機の代理店(株)東京メイキ商会を合併
昭和34年8月	東京証券取引所に店頭株として公開
昭和35年3月	取扱品目の多角化を図るべく船舶・船用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転
昭和46年4月	三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離
昭和48年8月	鈴鹿建機(株)設立
昭和52年4月	トウキョウサンギョウシンガポール社設立
昭和56年4月	シンガポール駐在員事務所開設
昭和58年10月	三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離
昭和59年2月	テス(ユーエスエー)コーポレーション設立
昭和62年2月	東京産業不動産(株)設立
平成6年9月	240万株公募増資
平成7年8月	投資単位を500株に変更
平成8年4月	ジャカルタ駐在員事務所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	東菱アット(株)設立
平成14年10月	ティーエス・サデ(株)設立
平成16年2月	上海駐在員事務所開設
平成17年3月	瀋陽駐在員事務所開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

エネルギー関連部門

原動機、電気機械..... 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

社会環境関連部門

環境装置、構造物..... 主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ主要株主である三菱重工業(株)他のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

産業設備関連部門

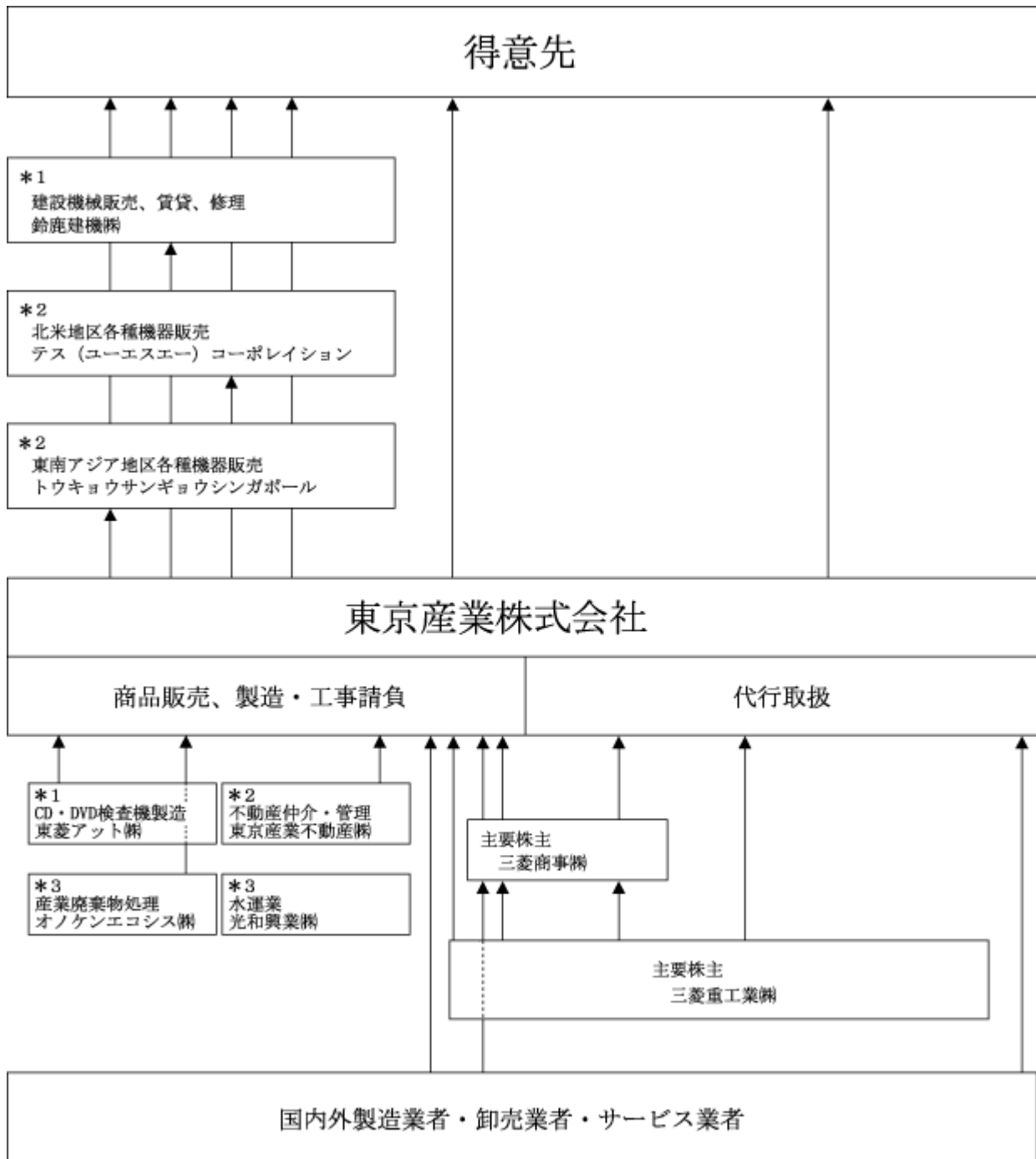
化学機械、一般産業機械..... 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社東菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売を行っております。又、北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

船舶・輸送機器..... 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

建設機械..... 主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他..... 上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…連結子会社

*2…非連結子会社で持分法非適用会社

*3…関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴鹿建機㈱	三重県鈴鹿市	60,000	建設機械の販 売、賃 貸、修 理	65.0	建設機械の販売、製造、修 理を行っております。 役員の兼任 1名
東菱アット㈱	東京都墨田区	20,000	CD、DVD 検査機製造	82.5	当社販売のCD・DVD検査機を 製造しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

部門区分	従業員数(名)
エネルギー関連部門	72
社会環境関連部門	33
産業設備関連部門	151
全社(共通)	45
合計	301

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270	42.1	18.4	6,990

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我国経済は企業収益の好調を受け、期初予想された規模を上回る設備投資の増加、雇用の改善による個人消費の伸長により、景気拡大基調で推移致し、金融政策の正常化などデフレ脱却への動きも鮮明となりました。しかしながら、原油を始め、原材料価格の高騰は止まらず、先行きの不透明感が払拭できぬ状況で推移致しました。

当社グループを取り巻く環境も、国内の民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資の好調に支えられ、産業設備関連部門は順調であったものの、電力自由化、原油の高騰による電力業界の設備投資抑制、国内の公共投資予算の抑制による過当競争と案件の小型化などにより、エネルギー関連部門、社会環境関連部門は厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開致しましたが、成約高では社会環境関連部門の新設プラント、橋梁等の受注減少により、前年同期比20,323百万円(11.9%)減少の150,950百万円となりました。売上高につきましてもエネルギー関連部門、社会環境関連部門の大口案件の減少により、前年同期比8,146百万円(4.3%)減少の181,192百万円となりましたが、売上総利益におきましては比較的粗利益率の高い産業設備部門の売上伸長により前年同期比327百万円(5.7%)増加の6,018百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては削減に努めましたが、産業設備関連部門の海外取引拡大による旅費・交通費の増加などにより、前年同期比64百万円(1.3%)増加の4,893百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比196百万円(22.4%)増加の1,071百万円となり、資金運用状況の改善や投資先からの受取配当金の増加もあって、経常利益は前年同期比221百万円(21.8%)増加の1,235百万円、当期純利益は前年同期比126百万円(24.8%)増加の638百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社は電力自由化による電力料金の値下げ、原油価格の高騰により、設備投資、修繕費が大幅に削減されており、当部門の主力である火力、水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、成約高では大口の火力発電プラントの受注により80,756百万円と前連結会計年度に比べ7,358百万円(10.0%)の増加になりましたが、売上高では、83,826百万円と前連結会計年度に比べ、13,077百万円(13.5%)の減少となりました。

社会環境関連部門

各自治体の市町村合併問題による計画延期、財政難等から、ごみ処理設備など環境装置の新規案件は少ない上に、小型化し、当部門の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の業績は厳しい状況で推移致しました。また、橋梁等鉄構関連の落ち込みもあって、成約高は前連結会計年度に比べ26,572百万円(55.7%)減少の21,159百万円となり、売上高につきましても、43,321百万円と前連結会計年度に比べ、11,491百万円(21.0%)といずれも大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

高機能フィルム製造設備、中国・東南アジア向け工作機械関連の業績は順調であったものの、大口の成約案件が少なく、成約高は49,034百万円と前連結会計年度に比べ1,109百万円(2.2%)の減少となりましたが、売上高は中国向け自動車関連工作機械、液晶用フィルム製造設備等、大口案件の売上計上により、前連結会計年度に比べ16,422百万円(43.7%)増加の54,044百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,950百万円減少の5,813百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、商品売上高が増加いたしましたが、売上債権と支払債務の収支ギャップにより前連結会計年度から3,134百万円増加の858百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、運用目的の長期定期預金預け入れなどにより、前連結会計年度から2,623百万円減少の 2,546百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 262百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における各事業部門の成約状況は、次のとおりであります。

区分	成約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	80,756,881	10.0	154,905,462	1.9
社会環境関連部門	21,159,058	55.7	37,131,069	37.4
産業設備関連部門	49,034,739	2.2	27,447,350	15.4
合計	150,950,679	11.9	219,483,881	12.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における各事業部門の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	83,826,471	13.5
社会環境関連部門	43,321,874	21.0
産業設備関連部門	54,044,242	43.7
合計	181,192,588	4.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力㈱	34,868,820	18.4	24,435,532	13.5
東北電力㈱	27,141,352	14.3	17,651,294	9.8

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

エネルギー関連部門においては、主要取引先である国内各電力事業会社は、各社ともに電力料金の自由化、原油高により、一層のコスト削減を進めており、当部門の主要営業分野である発電設備のメンテナンスにおいては、厳しい営業環境が続くことが必至であることから、従来からの現場密着・提案型営業をより木目細かく推し進め、環境対策など発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、低迷の続く社会環境関連部門においても、部門の再編を進め、新規に開拓した省エネ、CO2削減関連商品の拡販に注力してまいります。産業設備関連部門においては、現在取り進めている上海事務所の法人化、タイ事務所の設立をはじめ、拠点の整備・充実により、東南アジア、中国向け工作機械の拡販を強力に推し進めるほか、バイオマスボイラー、インクジェット応用商品群、ライフライン関連商品、新たに全国展開を始め、実績をあげているグラスライニング関連商品など、新しい商品、商権の拡販育成に努めてまいります。

併せて、内部統制システム構築の基本方針に則り、公正で透明性の高い経営を目指し、コンプライアンス徹底を含めたチェック機能とリスク管理能力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業(株)、三菱電機(株)の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、エネルギー関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店の立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、社会環境関連部門では、国、各自治体向けに三菱重工業(株)製、水門、ごみ焼却プラント、污泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当連結会計年度売上高は全部門の70.2%であり、前年度より低下しましたが、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性和保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分の判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 定年退職者の増加

当社の従業員構成は、昭和40年代後半入社いわゆる団塊世代が大きな構成比となっており、この数年間で定年退職者が多数に上ります。この世代は豊富な経験と業務知識をもち、重要な経営資源となっており、今後のスムーズな世代交替は経営の必須の事項となっております。したがって、世代交替とナレッジ・マネジメントの如何によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や

信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼしません。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

成約の状況

成約ではエネルギー関連部門におきましては、当部門の主な顧客先であります電力事業各社は一層拡大される電力自由化に備え、設備投資抑制、修繕費用の削減を強力に推し進めており、当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は前連結会計年度と同様に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、新規プラント受注もあり、エネルギー関連部門の成約高は80,756百万円と前連結会計年度に比べ7,358百万円（10.0%）の増加となりました。社会環境関連部門では、各自治体の市町村合併問題による計画延期財政難等から、ごみ処理設備など環境装置の新規案件は少ない上に、小型化し、当部門の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の業績は前連結会計年度より更に厳しい状況で推移致しました。また、橋梁等鉄構関連の落ちこみもあって、社会環境関連部門の成約高は前連結会計年度に比べ26,572百万円（55.7%）減少の21,159百万円となりました。また、産業設備関連部門では高機能フィルム製造設備、中国・東南アジア向け工作機械関連の業績は順調であったものの、大口の成約案件が少なく、成約高は49,034百万円と前連結会計年度に比べ1,109百万円（2.2%）の減少となりました。

以上の結果、成約高合計では社会環境関連部門の不振、産業設備関連部門の大口案件の受注減少により、前連結会計年度対比20,323百万円（11.9%）減少の150,950百万円となりました。

売上高の状況

売上高につきましてはエネルギー関連部門では、大口案件引渡が少なく、83,826百万円と前連結会計年度対比13,077百万円、13.5%の減少となりました。社会環境関連部門では大型焼却炉の売上計上が少なく、43,321百万円と前連結会計年度対比11,491百万円、21.0%の大幅減少となりました。

一方、産業設備関連部門では、中国向け自動車関連工作機械、液晶用フィルム製造設備等、大口案件の売上計上により、54,044百万円と前連結会計年度対比16,422百万円、43.7%の増加となりました。従いまして、売上高総額では181,192百万円と前連結会計年度対比8,146百万円、4.3%の減少となりました。

しかしながら、売上総利益におきましては民間設備関連部門を中心とした粗利益率の高い仕切取引の増加により前連結会計年度対比327百万円、5.7%増加の6,018百万円となりました。これに長期の延払条件付販売の利益戻入・繰延べを差し引きました売上総利益は5,965百万円となり、これは前連結会計年度比260百万円、4.6%の増加であります

営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては削減に努めましたが、産業設備関連部門の海外取引拡大による旅費・交通費の増加などにより、前期対比64百万円（1.3%）増加の4,893百万円となりました。この結果、営業利益は前期対比196百万円（22.4%）増加の1,071百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益、費用では資金運用状況の改善や投資先からの受取配当金の増加もあって前連結会計年度に比べ差引24百万円の増加となり、経常利益では前連結会計年度比221百万円、21.8%増加の1,235百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては貸倒れ率の低下による貸倒引当金の戻入益、レンタル用建設機械の売却益等46百万円の特別利益と、役員退職慰労金、関係会社株式評価損、厚生寮の減損等56百万円の特別損失がありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比202百万円、19.8%増加の1,225百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比126百万円、24.8%増加の638百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,950百万円減少の5,813百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、商品売上高が増加いたしましたが、売上債権と支払債務の収支ギャップにより前連結会計年度から3,134百万円増加の858百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、運用目的の長期定期預金預け入れなどにより、前連結会計年度から2,623百万円減少の 2,546百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 262百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	44.6	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	35.6
債務償還年数(年)		1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		44.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
			リース用 資産	建物 (年間賃借 料)	機械装置	器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (東京都港区)	全事業部門	その他設備	145,200	84,229 (259,883)	3,776	24,287	-	257,694	156	
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備	-	1,038,733	17,922	827	548,433 (807.94)	1,605,917	18	
名古屋支店 (愛知県名古屋市栄区)	全事業部門	その他設備	-	5,988 (23,240)	-	2,656	-	8,644	30	
大阪支店 (大阪府大阪市西区)	全事業部門	その他設備	-	1,262 (8,800)	-	627	-	1,889	17	
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	民間設備 関連部門	賃貸用住居 設備	-	198,221	-	-	187,949 (971.00)	386,171	-	
賃貸工場 (三重県鈴鹿市)	民間設備 関連部門	建設機械整備 工場設備	-	9,330	-	-	130,591 (2,373.52)	139,921	25	連結子会社 鈴鹿建機㈱ に貸与

(注) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
本社 (東京都港区)	全事業部門	事務用コンピューター	83,731

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	63,400,000
計	63,400,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「当会社の発行可能株式総数は64,000,000株とする。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～平成12年4月30日 (注)	122,500	28,678,486		3,443,284		2,655,431

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	27	89	29	-	5,141	5,324	-
所有株式数(単元)	-	8,658	523	20,445	2,804	-	24,402	56,832	262,486
所有株式数の割合(%)	-	15.10	0.91	35.67	4.89	-	43.43	100.00	-

(注) 1 自己株式1,776,800株は3,553単元が「個人・その他」に、300株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

なお、自己株式1,776,800株は実質保有しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元及び478株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.65
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	881	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	531	1.85
UBSエイジーロンドンアジアエクイティーズ(常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	526	1.84
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	438	1.53
計		12,749	44.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,776,800株(6.20%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,776,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,639,500	53,279	同上
単元未満株式	普通株式 262,486	-	同上
発行済株式総数	28,678,486	-	-
総株主の議決権	-	53,279	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 丸の内3 3 1	1,776,500	-	1,776,500	6.19
計	-	1,776,500	-	1,776,500	6.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。長期的な視野にたって投資効率を考え活用してまいります。

このような状況の中で、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当9円（うち中間配当金4円）としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	395	325	340	452	540
最低(円)	262	260	268	289	366

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	438	493	524	540	535	528
最低(円)	414	460	470	479	476	472

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牧 田 昌 明	昭和11年1月17日生	昭和34年4月 昭和61年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 当社産業機械部長 当社取締役営業第二本部副本部長 兼産業機械部長 当社常務取締役営業第四本部長兼 産業機械部長 当社専務取締役営業第四本部長兼 社長室長 当社取締役副社長営業第一本部長 兼営業第四本部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	33.0
代表取締役 取締役社長	営業第二本部長	平 野 章	昭和18年7月29日生	昭和42年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社化学機械部長 当社仙台支店長 当社営業第一本部長 当社取締役執行役員営業第一本部長 当社取締役常務執行役員営業第一 本部長 当社取締役社長 当社取締役社長営業第二本部長 (現任)	11.0
取締役	常務執行役員 営業第三本部長	坂 上 恵 一	昭和20年11月20日生	平成11年4月 平成15年6月 平成17年6月	三菱商事株式会社中部支社副支社 長 当社執行役員営業第三本部副本部 長兼海外業務統括 当社取締役常務執行役員営業第三 本部長(現任)	3.5
取締役	執行役員 営業第四本部長	石 野 誠太郎	昭和22年1月11日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社産業機械第二部長 当社営業第二本部副本部長 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼営業第四本部長 当社取締役執行役員営業第四本部長 (現任)	3.5
取締役	執行役員 営業第一本部長	太 田 禎 一	昭和22年2月1日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社電力部長 当社営業第一本部副本部長 当社取締役執行役員営業第一本部長 (現任)	7.1
取締役	執行役員 管理本部長兼 総務部長兼 審査室長	竹 田 洋	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長兼 総務部長兼審査室長(現任)	5.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		滝 沢 竣 一	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 平成15年5月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	6.5
常勤監査役		小 倉 真	昭和22年8月1日生	平成12年4月 平成13年6月	三菱重工株式会社機械事業本部 一般機械部次長 当社常勤監査役(現任)	5.0
監査役		星 川 勇 二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成12年6月	東京第二弁護士会にて弁護士登録 星川法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	
計						75.1

- (注) 1 監査役小倉真及び星川勇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴 康 人	昭和21年6月20日生	昭和45年4月 大阪酸素工業株式会社入社 (現ジャパン・エア・ガシズ(株) 入社) 平成3年7月 井上金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社監査室監査人(副室長) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	-
森 多久磨	昭和13年12月19日生	昭和37年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年5月 当社取締役審査室長 平成15年6月 当社顧問 平成16年6月 当社補欠監査役(現任)	10.0

- (注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
社長	平 野 章	営業第二本部長
常務執行役員	田 嶋 正 弘	社長室長
常務執行役員	坂 上 恵 一	営業第三本部長
執行役員	有 賀 英 樹	情報システム室長兼業務企画室長
執行役員	石 野 誠太郎	営業第四本部長
執行役員	太 田 禎 一	営業第一本部長
執行役員	竹 田 洋	管理本部長兼総務部長兼審査室長
執行役員	藤 田 国 彦	営業開発室長

- (注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

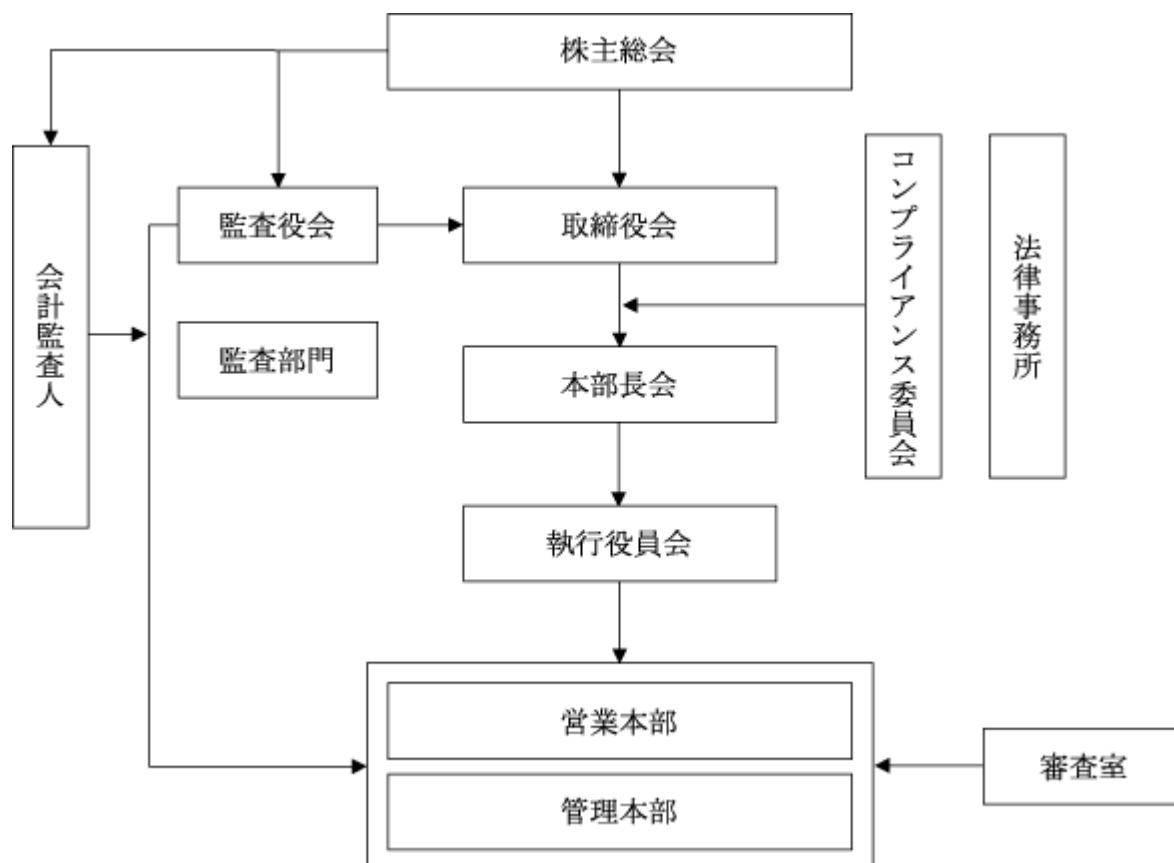
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くために、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の主な機関として取締役会、監査役会、本部長会、執行役員会等があり、相互に連携を保ちながら、経営効率を高め、経営環境の変化に対応できる体制を敷いております。

会社の機関・内部統制システム図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成15年より執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会、監査役会ともそれぞれ月に一度の定例会を実施しており、取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に取締役会にも出席し、意見を表明しております。

本部長会は、重要な経営方針や経営課題について原則毎週1回開催し審議しており、執行役員会は、業務執行権限を有する執行役員から構成され、取締役の意志決定に基づき分担する業務執行状況の報告、並びに今後の執行方針等を決定しており、月に一度の定例会を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部統制機能である内部監査業務を行う審査室により随時必要な監査を実施しております。

監査役監査は社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等、重要な会議への出席を含め、経営の適法性について監査業務を行っております。

また、監査役による代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

会計監査の状況

イ．会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士事務所名	公認会計士	監査年数
公認会計士 武野共同事務所	安 村 長 生	21年
	長谷場 達 雄	21年

ロ．会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

ハ．審査体制

共同事務所の構成員である他の公認会計士との合議による審査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役小倉真氏は当社の筆頭株主であります三菱重工業株式会社の出身であり、当社は同社の製品を主として販売しております。社外監査役星川勇二氏は、当社の顧問弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 延11名 132,219千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 延 4名 24,402千円(うち社外監査役 2名 13,620千円)

利益処分による取締役賞与金

取締役 7名 35,000千円(当社には社外取締役はおりません。)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,733千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」

(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」

(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 安村長生氏、同長谷場達雄氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	5,764,060		5,313,933	
2 受取手形及び売掛金		16,837,843		19,328,483	
3 有価証券		2,248,492		2,805,788	
4 たな卸資産		115,982		289,487	
5 繰延税金資産		177,647		187,492	
6 その他		874,167		1,068,722	
貸倒引当金		103,436		85,593	
流動資産合計		25,914,757	78.6	28,908,314	75.5
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		1,491,791		1,418,227	
(2) 機械装置及び運搬具		218,840		227,444	
(3) 土地		933,007		933,007	
(4) その他		325,341		179,219	
有形固定資産合計		2,968,981	9.0	2,757,898	7.2
2 無形固定資産		27,312	0.1	22,384	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	3,253,014		5,751,685	
(2) 長期貸付金		150,232		291,645	
(3) 繰延税金資産		131,617		-	
(4) その他		580,002		587,693	
貸倒引当金		54,130		48,074	
投資その他の資産合計		4,060,737	12.3	6,582,950	17.2
固定資産合計		7,057,030	21.4	9,363,233	24.5
資産合計		32,971,788	100.0	38,271,547	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	6,776,754		11,044,478
2		受託販売	6,218,392		5,605,953
3		短期借入金	1,570,000		1,570,000
4		未払法人税等	403,272		348,847
5		賞与引当金	286,245		309,483
6		その他	1,652,552		1,075,417
		流動負債合計	16,907,216	51.3	19,954,180
固定負債					
1		長期借入金	20,000		10,000
2		退職給付引当金	768,565		648,741
3		役員退職慰労引当金	308,491		149,510
4		繰延税金負債	-		824,246
5		再評価に係る繰延税金 負債	95,728		95,728
6		その他	106,538		109,457
		固定負債合計	1,299,323	3.9	1,837,683
		負債合計	18,206,539	55.2	21,791,863
(少数株主持分)					
		少数株主持分	64,937	0.2	67,732
(資本の部)					
		資本金	3,443,284	10.4	3,443,284
		資本剰余金	2,655,431	8.1	2,655,431
		利益剰余金	8,315,117	25.2	8,672,378
	5	土地再評価差額金	139,534	0.4	139,534
		その他有価証券評価差額金	660,976	2.0	2,022,955
	7	自己株式	514,032	1.5	521,631
		資本合計	14,700,311	44.6	16,411,952
		負債、少数株主持分 及び資本合計	32,971,788	100.0	38,271,547

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			189,339,116	100.0	181,192,588	100.0	
売上原価			183,647,487	97.0	175,173,716	96.7	
売上総利益			5,691,628	3.0	6,018,872	3.3	
延払利益繰延戻入			61,509		40,926		
延払利益繰延			48,892		94,748		
差引売上総利益			5,704,245		5,965,050		
販売費及び一般管理費	1		4,828,702	2.6	4,893,312	2.7	
営業利益			875,542	0.5	1,071,738	0.6	
営業外収益							
1 受取利息		14,686			25,056		
2 受取配当金		92,793			99,451		
3 その他の営業外収益		52,049	159,528	0.1	58,477	182,984	0.1
営業外費用							
1 支払利息		18,059			19,205		
2 その他の営業外費用		2,957	21,017	0.0	307	19,512	0.0
経常利益			1,014,053	0.5	1,235,210	0.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 関係会社株式売却益		50					
2 投資有価証券売却益		34			1,373		
3 貸倒引当金戻入益		5,804			25,847		
4 固定資産売却益	2	9,907			19,394		
5 その他		531	16,328	0.0	100	46,714	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	1,935					
2 関係会社株式評価損					16,500		
3 ゴルフ会員権売却損		1,900					
4 役員退職慰労金		3,400			21,966		
5 減損損失	4				16,504		
6 その他			7,235	0.0	1,700	56,670	0.0
税金等調整前当期純利益			1,023,146	0.5		1,225,255	0.7
法人税、住民税 及び事業税		645,419			570,235		
法人税等調整額		145,912	499,507	0.3	11,617	581,853	0.3
少数株主利益			12,360	0.0		5,367	0.0
当期純利益			511,278	0.3		638,034	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,655,431		2,655,431
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			2,655,431		2,655,431
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,079,763		8,315,117
利益剰余金増加高					
当期純利益			511,278		638,034
利益剰余金減少高					
1 配当金		242,386		242,236	
2 取締役賞与		33,537	275,923	38,537	280,774
利益剰余金期末残高			8,315,117		8,672,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,023,146	1,225,255
2		312,745	300,395
3			16,504
4		50	
5		34	1,373
6			16,500
7		335	
8		9,907	19,394
9		1,935	
10		1,900	
11			1,700
12		11,179	23,899
13		8,598	23,237
14		238,797	278,804
15		107,479	124,507
16		18,059	19,205
17		2,905,830	2,490,639
18		23	173,505
19		725,175	3,667,090
20		433,744	689,379
21		5,126	50,906
22		33,537	38,537
	小計	1,766,695	1,378,942
23		107,141	123,761
24		18,042	19,208
25		597,983	625,046
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275,578	858,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			2,000,000
2			1,379
3		5,000	
4		49,372	39,983
5		13,580	32,876
6		600	7,331
7			16,500
8		50	
9		10,335	
10		19,932	258,348
11		26,718	1,457
12		91,100	344,900
13		182,536	87,597
	投資活動によるキャッシュ・フロー	77,216	2,546,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,970,000	1,870,000
2		1,970,000	1,870,000
3		30,000	
4		10,000	10,000
5		5,284	7,599
6		242,199	242,907
7		1,610	1,610
	財務活動によるキャッシュ・フロー	229,093	262,116
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額			
		2,427,456	1,950,178
現金及び現金同等物の期首残高			
		10,190,871	7,763,414
現金及び現金同等物の期末残高			
		7,763,414	5,813,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 鈴鹿建機(株)、東菱アット(株) 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポ ル、テス(ユーエスエー)コーポ レーション、東京産業不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため であります。	連結子会社の数 2社 同 左 非連結子会社名 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関 連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 の名称 オノケンエコシス(株) 光和興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。	同 左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連 結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 たな卸資産 先入先出法による原価法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 たな卸資産 同 左 有価証券 同 左 デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>機械装置 法人税法による定率法</p> <p>車両運搬具 } 法人税法による 建物 } 定額法 器具備品 }</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が16,504千円減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29,648千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 15,637 "	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 50,867 "
2	有形固定資産の 減価償却累計額 2,486,453千円	2	有形固定資産の 減価償却累計額 2,632,373千円
3		3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 74,334千円	4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 74,334千円
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 306,910千円	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 336,714千円
6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,759,670株	7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,776,800株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,620,816千円 退職給付費用 348,047 〃 役員退職慰労引当金繰入額 96,449 〃 賞与引当金繰入額 286,245 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,671,792千円 退職給付費用 339,242 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43,553 〃 賞与引当金繰入額 309,483 〃									
2	有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,907千円	2	有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19,394千円									
3	有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,096千円 機械装置及び運搬具 159千円 その他 679千円	3										
4		4	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡 山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡 山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡 山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡 山ノ内町	福利厚生施設	地上権
場所	用途	種類										
長野県下高井郡 山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡 山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,764,060千円	現金預金勘定 5,313,933千円
有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャルペーパー 1,999,353 "	コマーシャルペーパー 2,499,302 "
現金及び現金同等物 <u>7,763,414 "</u>	計 <u>7,813,236 "</u>
	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>2,000,000 "</u>
	現金及び現金同等物 <u>5,813,236 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(当社が借主となるもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(当社が借主となるもの)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">リース物件</th> <th style="text-align: left;">機械装置</th> <th style="text-align: left;">器具備品</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">998,796千円</td> <td style="text-align: right;">617,909千円</td> <td style="text-align: right;">1,616,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">223,883 "</td> <td style="text-align: right;">257,929 "</td> <td style="text-align: right;">481,812 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">774,913 "</td> <td style="text-align: right;">359,979 "</td> <td style="text-align: right;">1,134,893 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">317,798千円 (236,016 ")</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">817,094 " (718,021 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,134,893 " (954,038 ")</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279,589 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置	器具備品	合計	取得価額相当額	998,796千円	617,909千円	1,616,705千円	減価償却累計額相当額	223,883 "	257,929 "	481,812 "	期末残高相当額	774,913 "	359,979 "	1,134,893 "	1年以内	317,798千円 (236,016 ")	1年超	817,094 " (718,021 ")	合計	1,134,893 " (954,038 ")	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	279,589千円	減価償却費相当額	279,589 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(当社が借主となるもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">リース物件</th> <th style="text-align: left;">機械装置</th> <th style="text-align: left;">器具備品</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,649,438千円</td> <td style="text-align: right;">672,058千円</td> <td style="text-align: right;">2,321,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">495,552 "</td> <td style="text-align: right;">376,691 "</td> <td style="text-align: right;">872,244 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,153,886 "</td> <td style="text-align: right;">295,366 "</td> <td style="text-align: right;">1,449,252 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">439,118千円 (352,882 ")</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,010,133 " (971,028 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,449,252 " (1,323,910 ")</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411,872 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置	器具備品	合計	取得価額相当額	1,649,438千円	672,058千円	2,321,497千円	減価償却累計額相当額	495,552 "	376,691 "	872,244 "	期末残高相当額	1,153,886 "	295,366 "	1,449,252 "	1年以内	439,118千円 (352,882 ")	1年超	1,010,133 " (971,028 ")	合計	1,449,252 " (1,323,910 ")	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	411,872千円	減価償却費相当額	411,872 "
リース物件	機械装置	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	998,796千円	617,909千円	1,616,705千円																																																						
減価償却累計額相当額	223,883 "	257,929 "	481,812 "																																																						
期末残高相当額	774,913 "	359,979 "	1,134,893 "																																																						
1年以内	317,798千円 (236,016 ")																																																								
1年超	817,094 " (718,021 ")																																																								
合計	1,134,893 " (954,038 ")																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	279,589千円																																																								
減価償却費相当額	279,589 "																																																								
リース物件	機械装置	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	1,649,438千円	672,058千円	2,321,497千円																																																						
減価償却累計額相当額	495,552 "	376,691 "	872,244 "																																																						
期末残高相当額	1,153,886 "	295,366 "	1,449,252 "																																																						
1年以内	439,118千円 (352,882 ")																																																								
1年超	1,010,133 " (971,028 ")																																																								
合計	1,449,252 " (1,323,910 ")																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	411,872千円																																																								
減価償却費相当額	411,872 "																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計
取得価額	872,282千円	146,326千円	1,018,608千円	取得価額	872,282千円	140,292千円	1,012,574千円
減価償却 累計額	628,163 "	101,359 "	729,522 "	減価償却 累計額	755,649 "	111,724 "	867,374 "
期末残高	244,118 "	44,967 "	289,085 "	期末残高	116,632 "	28,568 "	145,200 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			415,512千円 (243,099 ")	1年以内			506,645千円 (363,560 ")
1年超			906,570 " (729,262 ")	1年超			1,024,820 " (989,668 ")
合計			1,322,082 " (972,361 ")	合計			1,531,466 " (1,353,228 ")
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 受取リース料及び減価償却費				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			383,373千円	受取リース料			503,381千円
減価償却費			151,018 "	減価償却費			143,796 "
オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,731千円	1年以内			3,832千円
1年超			876 "	1年超			11,442 "
合計			2,607 "	合計			15,275 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,172,324	2,399,539	1,227,214
	計	1,172,324	2,399,539	1,227,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	283,628	260,600	23,027
	その他	256,525	249,138	7,387
	計	540,154	509,739	30,414
合計		1,712,478	2,909,278	1,196,799

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26,768千円	84千円	- 千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 518,540千円

コマーシャルペーパー 1,999,353 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 48,334千円

関連会社株式 26,000 "

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,625,212	5,071,929	3,446,716
	その他	157,980	207,545	49,565
	計	1,783,193	5,279,475	3,496,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,268	20,984	9,284
	その他	99,925	98,940	985
	計	130,193	119,924	10,269
合計		1,913,386	5,399,399	3,486,012

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,457千円	1,373千円	- 千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	584,437千円
コマーシャルペーパー	2,499,302 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	48,334千円
関連会社株式	26,000 "

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当期のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定してあります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	千円
イ 退職給付債務	3,012,446
ロ 年金資産	1,698,381
ハ 未積立退職給付債務(イ ロ)	1,314,064
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,531
ホ 未認識数理計算上の差異	173,726
ヘ 未認識過去勤務債務	361,242
ト 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	768,565
チ 前払年金費用	-
退職給付引当金(ト - チ)	768,565

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	千円
イ 勤務費用	110,665
ロ 利息費用	72,642
ハ 期待運用収益	21,629
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	131,672
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	348,047

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5 %であります。
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機㈱では10年の期間によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	千円
イ 退職給付債務	2,922,983
ロ 年金資産	2,823,488
ハ 未積立退職給付債務(イ ロ)	99,495
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	9,027
ホ 未認識数理計算上の差異	853,743
ヘ 未認識過去勤務債務	308,050
ト 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	636,161
チ 前払年金費用	12,580
退職給付引当金(ト - チ)	648,741

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	千円
イ 勤務費用	11,584
ロ 利息費用	74,020
ハ 期待運用収益	23,074
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	122,015
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	339,242

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5 %であります。
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機㈱では10年の期間によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却限度超過額	19,618千円	減価償却限度超過額	42,470千円
賞与引当金損金算入限度超過額	116,567 "	賞与引当金損金算入限度超過額	126,010 "
未払事業税否認	34,194 "	未払事業税否認	28,437 "
退職給付費用否認	491,357 "	退職給付費用否認	539,402 "
役員退職慰労引当金否認	125,524 "	役員退職慰労引当金否認	60,835 "
ゴルフ会員権評価損否認	48,998 "	ゴルフ会員権評価損否認	49,690 "
その他有価証券評価差額	33,510 "	その他有価証券評価差額	30,597 "
その他	154,411 "	その他	109,006 "
繰延税金資産 小計	<u>1,024,183 "</u>	繰延税金資産 小計	<u>986,451 "</u>
評価性引当額	- "	評価性引当額	- "
繰延税金資産 合計	<u>1,024,183 "</u>	繰延税金資産 合計	<u>986,451 "</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益否認	183,126 "	退職給付信託株式評価益否認	183,126 "
固定資産圧縮記帳積立金	41,808 "	固定資産圧縮記帳積立金	41,387 "
その他有価証券評価差額	489,983 "	その他有価証券評価差額	1,398,691 "
土地再評価差額	95,728 "	土地再評価差額	95,728 "
繰延税金負債 計	<u>810,646 "</u>	繰延税金負債 計	<u>1,718,933 "</u>
繰延税金資産の純額	<u>213,536 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>732,482 "</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異内訳	
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
%		%	
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.84	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.84	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.96
住民税均等割等	2.09	住民税均等割等	1.87
その他	0.04	その他	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.82</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.30</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接 14.69	間接	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	製品の購入	27,999,814	支払手形	—
												買掛金	16,189
												受託販売	4,988,599
											687,493	未収手数料	567,902
											2,995,760	売掛金	2,412,764
	商品原材料の販売		その他	60,276									
	その他		その他債権	4,714									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手数を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705,087	総合商社	直接 14.45	間接	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	997,930	買掛金	—
												受託販売	511,500
											121,539	未収手数料	13,330
											155	売掛金	—
												商品の販売	
	その他		その他債権	41									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手数を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)				
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係								
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接 13.65	間接 -	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代及商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	22,461,901	買掛金	158,725			
											627,228	受託販売	3,671,851			
												販売代行	未収手数料	446,560		
													商品原材料の販売	3,511,075	売掛金	2,314,976
														その他		その他債務
"		その他債権	20,250													

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手数を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係						
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817,613	総合商社	直接 13.42	間接 -	なし	商品の購入並びに販売代及商品同社への販売	営業取引	商品の購入	322,744	支払手形	184,084	
											5,207	受託販売	12,866	
												販売代行	未収手数料	17,362
													商品の販売	53,284
その他		その他債務	1,913											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については每期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手数を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	544円67銭	608円75銭
1株当たり当期純利益	17円56銭	22円38銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	511,278	638,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,537	35,650
(うち利益処分による取締役賞与金)	38,537	35,650
普通株式に係る当期純利益(千円)	472,740	602,384
普通株式の期中平均株式数(株)	26,927,706	26,910,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,570,000	1,570,000	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	20,000	10,000	0.8	平成19年5月18日 ~ 平成20年2月18日
合計	1,590,000	1,580,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)
10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	5,626,608		5,260,216	
2 受取手形	7	1,806,243		2,178,380	
3 売掛金	7	14,115,146		16,349,060	
4 未収手数料		669,556		590,347	
5 有価証券		2,248,492		2,805,788	
6 商品		45,126		229,613	
7 前渡金		613,095		595,882	
8 前払費用		58,160		72,395	
9 未収収益		1,347		3,811	
10 短期貸付金		-		117,000	
11 関係会社短期貸付金		168,000		133,831	
12 未収入金		47,117		61,777	
13 未収消費税		-		20,147	
14 立替金		4,309		22,548	
15 繰延税金資産		162,144		171,200	
16 デリバティブ債権		3,140		2,291	
17 繰延ヘッジ損失		23		662	
18 その他		27,580		57,631	
貸倒引当金		94,720		77,724	
流動資産合計		25,501,372	78.6	28,594,863	75.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 リース用資産		1,018,608		1,012,574	
減価償却累計額		729,522	289,085	867,374	145,200
2 建物		2,191,006		2,194,201	
減価償却累計額		700,450	1,490,555	777,363	1,416,838
3 機械装置		111,417		111,417	
減価償却累計額		80,104	31,313	85,419	25,998
4 車両運搬具		6,908		6,908	
減価償却累計額		2,474	4,434	3,506	3,402
5 器具備品		107,606		95,416	
減価償却累計額		74,285	33,320	64,662	30,754
6 土地	6		933,007		933,007
有形固定資産合計			2,781,717		2,555,202
			8.6		6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 地上権		12,079		4,697	
2 ソフトウェア		6,504		8,143	
3 電話加入権		1,980		1,980	
4 その他		5,960		6,542	
無形固定資産合計		26,524	0.1	21,363	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,178,679		5,677,350	
2 関係会社株式		111,594		111,594	
3 関係会社長期貸付金		54,857		199,587	
4 従業員長期貸付金		127,154		106,645	
5 固定化営業債権	8	20,896		19,507	
6 ゴルフ会員権等		221,000		220,694	
7 前払年金費用		-		12,580	
8 繰延税金資産		132,568		-	
9 その他		331,275		324,829	
貸倒引当金		54,217		48,161	
投資その他の資産合計		4,123,810	12.7	6,624,629	17.5
固定資産合計		6,932,052	21.4	9,201,194	24.3
資産合計		32,433,425	100.0	37,796,057	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,687,290		3,722,725		
2		4,041,813		7,310,549		
3		6,218,392		5,605,953		
4		1,570,000		1,570,000		
5		23,135		37,435		
6		54,030		65,836		
7		382,934		345,130		
8		5,146		5,273		
9		24,413		-		
10		69,337		34,348		
11		1,073,797		486,547		
12		22,001		30,382		
13		266,900		293,100		
14		97,916		151,249		
15		23		662		
16		3,140		2,291		
17		-		2		
		流動負債合計	16,540,273	51.0	19,661,489	52.0
固定負債						
1		20,000		10,000		
2		759,181		637,552		
3	2	308,491		149,510		
4		106,538		106,538		
5		-		821,468		
6	6	95,728		95,728		
7		-		2,918		
		固定負債合計	1,289,939	4.0	1,823,716	4.8
		負債合計	17,830,213	55.0	21,485,206	56.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			3,443,284	10.6	3,443,284	9.1
資本剰余金						
(1) 資本準備金			2,655,431		2,655,431	
資本剰余金合計			2,655,431	8.2	2,655,431	7.0
利益剰余金						
(1) 利益準備金			385,566		385,566	
(2) 任意積立金						
圧縮記帳積立金		61,555			60,940	
別途積立金		6,713,000	6,774,555		6,913,000	6,973,940
(3) 当期末処分利益			1,057,895		1,211,769	
利益剰余金合計			8,218,017	25.4	8,571,277	22.7
土地再評価差額金	5,6		139,534	0.4	139,534	0.4
その他有価証券評価差額金	5,6		660,976	2.0	2,022,955	5.4
自己株式	3		514,032	1.6	521,631	1.4
資本合計			14,603,211	45.0	16,310,851	43.2
負債及び資本合計			32,433,425	100.0	37,796,057	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高			59,529,979		65,242,854		
2 代行取扱高			129,380,087		115,387,312		
売上高合計			188,910,066	100.0	180,630,166	100.0	
売上原価							
1 商品期首棚卸高			30,041		45,126		
2 当期商品仕入高			55,342,222		60,830,954		
合計			55,372,264		60,876,081		
3 商品期末棚卸高			45,126	55,327,137	229,613	60,646,467	
4 代行取扱高				129,380,087		115,387,312	
売上原価合計				184,707,224	97.8	176,033,779	97.5
売上利益				4,202,842	2.2	4,596,387	2.5
代行手数料			1,159,208	0.6	1,159,685	0.6	
売上総利益			5,362,050	2.8	5,756,072	3.1	
延払条件付販売利益調整							
1 延払条件付販売利益繰延戻入額		51,959		33,311			
2 延払条件付販売利益繰延額		50,657	1,302	86,644	53,332		
差引売上総利益			5,363,352	2.8	5,702,740	3.2	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		159,211		156,621			
2 給料		1,521,433		1,553,144			
3 賞与		286,038		298,186			
4 賞与引当金繰入額		266,900		293,100			
5 退職給付費用		338,439		334,058			
6 厚生費		393,931		407,839			
7 旅費交通費		309,760		348,262			
8 交際費		171,505		172,652			
9 事務所費		400,774		400,393			
10 雑費		329,507		333,165			
11 減価償却費		24,549		24,540			
12 その他		357,627	4,559,679	2.4	313,715	4,635,679	2.6
営業利益			803,672	0.4	1,067,060	0.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		16,582			17,796		
2 有価証券利息		2,405			7,999		
3 受取配当金		96,783			102,181		
4 その他		46,365	162,136	0.1	55,250	183,228	0.1
営業外費用							
1 支払利息		18,059			19,205		
2 その他		2,948	21,008	0.0	307	19,512	0.0
経常利益			944,800	0.5		1,230,776	0.7
特別利益							
1 関係会社株式売却益		50			-		
2 投資有価証券売却益		34			1,373		
3 貸倒引当金戻入益		6,369			24,835		
4 ゴルフ会員権売却益		-			100		
5 その他		335	6,788	0.0	-	26,309	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	1,775			2,391		
2 関係会社株式評価損		-			16,500		
3 ゴルフ会員権評価損		-			1,700		
4 ゴルフ会員権売却損		1,900			-		
5 役員退職慰労金		3,400			21,966		
6 減損損失	3	-	7,075	0.0	16,504	59,061	0.0
税引前当期純利益			944,514	0.5		1,198,023	0.7
法人税、住民税 及び事業税		610,004			556,941		
法人税等調整額		142,130	467,873	0.2	10,585	567,526	0.3
当期純利益			476,640	0.3		630,496	0.4
前期繰越利益			688,969			688,915	
中間配当額			107,714			107,642	
当期末処分利益			1,057,895			1,211,769	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,057,895		1,211,769
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		614	614	614	614
合計			1,058,509		1,212,384
利益処分額					
1 配当金		134,594		134,508	
2 取締役賞与金		35,000		35,000	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	369,594	200,000	389,508
次期繰越利益			688,915		842,875

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	前期に同じ
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 前期に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	前期に同じ
4 固定資産の減価償却の方法	リース用資産 リース期間を償却年数 とし、リース期間満了 時の処分見積額を残存 価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 } 法人税法による定額法 車両運搬具 } 器具備品 } 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。	前期に同じ
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	前期に同じ
6 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額基準により計上し ております。	(1) 貸倒引当金 前期に同じ (2) 賞与引当金 前期に同じ

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 前期に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前期に同じ</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	前期に同じ
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前期に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 前期に同じ

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が16,504千円減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29,648千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する 銀行保証 15,637千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する 銀行保証 50,867千円
2	役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。	2	役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。
3	会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,678,486株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。 自己株式の保有数 普通株式 1,759,670 株	3	会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,678,486株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。 自己株式の保有数 普通株式 1,776,800 株
4		4	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
5	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が660,976千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が2,022,955千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
6	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 306,910千円</p>	6	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 336,714千円</p>
7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形・売掛金 492,354千円</p>	7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 251,249千円</p>
8	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	8	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1	<p>代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。</p>	1	<p>代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。</p>									
2	<p>有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>679千円</td> </tr> </table>	建物	1,096千円	その他	679千円	2	<p>有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,383千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8千円</td> </tr> </table>	建物	2,383千円	その他	8千円	
建物	1,096千円											
その他	679千円											
建物	2,383千円											
その他	8千円											
3		3	<p>当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能性価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権
場所	用途	種類										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計
取得価額相当額	661,098千円	610,517千円	1,271,615千円	取得価額相当額	1,232,188千円	664,666千円	1,896,854千円
減価償却累計額相当額	104,388 "	253,864 "	358,252 "	減価償却累計額相当額	310,695 "	371,147 "	681,842 "
期末残高相当額	556,709 "	356,653 "	913,363 "	期末残高相当額	921,492 "	293,518 "	1,215,011 "
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		249,266千円 (168,963 ")		1年以内		356,212千円 (271,453 ")
	1年超		664,096 " (566,871 ")		1年超		858,799 " (820,063 ")
	合計		913,363 " (735,834 ")		合計		1,215,011 " (1,091,517 ")
なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			209,851千円	支払リース料			340,224千円
減価償却費相当額			209,851 "	減価償却費相当額			340,224 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(当社が貸主となるもの)				(当社が貸主となるもの)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計
取得価額	872,282千円	146,326千円	1,018,608千円	取得価額	872,282千円	140,292千円	1,012,574千円
減価償却 累計額	628,163 "	101,359 "	729,522 "	減価償却 累計額	755,649 "	111,724 "	867,374 "
期末残高	244,118 "	44,967 "	289,085 "	期末残高	116,632 "	28,568 "	145,200 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		343,388千円		1年以内		418,096千円	
		(170,976 ")				(275,011 ")	
1年超		751,230 "		1年超		865,542 "	
		(573,922 ")				(830,389 ")	
合計		1,094,619 "		合計		1,283,638 "	
		(744,898 ")				(1,105,400 ")	
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	309,820千円			受取リース料	427,563千円		
減価償却費	151,018 "			減価償却費	143,796 "		
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
(当社が借主となるもの)				(当社が借主となるもの)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		1,731千円		1年以内		3,832千円	
1年超		876 "		1年超		11,442 "	
合計		2,607 "		合計		15,275 "	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 前事業年度(平成17年3月31日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 当事業年度(平成18年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却限度超過額 19,618千円		減価償却限度超過額 42,470千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 108,601 "		賞与引当金損金算入限度超過額 119,262 "
	未払事業税否認 32,187 "		未払事業税否認 28,121 "
	退職給付費用否認 557,533 "		退職給付費用否認 534,796 "
	役員退職慰労引当金否認 125,524 "		役員退職慰労引当金否認 60,835 "
	その他 166,164 "		その他 187,450 "
	繰延税金資産小計 1,009,630 "		繰延税金資産小計 972,937 "
	評価性引当額 "		評価性引当額 "
	繰延税金資産合計 1,009,630 "		繰延税金資産合計 972,937 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託株式評価益否認 183,126 "		退職給付信託株式評価益否認 183,126 "
	固定資産圧縮記帳積立金 41,808 "		固定資産圧縮記帳積立金 41,387 "
	その他有価証券評価差額 489,983 "		その他有価証券評価差額 1,398,691 "
	土地再評価差額 95,728 "		土地再評価差額 95,728 "
	繰延税金負債合計 810,646 "		繰延税金負債合計 1,718,933 "
	繰延税金資産の純額 198,983 "		繰延税金負債の純額 745,996 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 前事業年度(平成17年3月31日)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度(平成18年3月31日)
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.39%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.86%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.90 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.98 "
	住民税均等割等 2.21 "		住民税均等割等 1.88 "
	その他 0.15 "		その他 0.08 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.54 "		税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.37 "

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	541円19銭	605円01銭
1株当たり当期純利益	16円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	22円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	476,640	630,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	35,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(35,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,640	595,496
普通株式の期中平均株式数(株)	26,927,706	26,910,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		三菱商事(株)	379,490	1,017,033
井上金属工業(株)	410,000	820,000		
(株)山梨中央銀行	789,662	718,592		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391.66	704,988		
(株)東京エネシス	380,000	414,200		
中国菱電股份有限公司	11,076,243	400,959		
三菱重工業(株)	408,250	228,620		
三菱化工機(株)	502,221	224,995		
タクマ	180,000	172,080		
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	150,200		
その他38銘柄	2,651,622.902	825,682		
合計		16,877,880.562	5,677,350	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		コマーシャルペーパー (投資信託受益証券)	2,499,302,529	2,499,302
エル・プラス	10,000	98,940		
日興クオントツ・アクティブ・ジャパン	148,327,694	175,751		
その他(1銘柄)	3,000	31,794		
合計		2,647,643,223	2,805,788	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
リース用資産				1,012,574	867,374	143,884	145,200
建物				2,194,201	777,363	78,176 (9,122)	1,416,838
車両運搬具				111,417	85,419	5,314	25,998
機械装置				6,908	3,506	1,032	3,402
器具備品				95,416	64,662	5,652	30,754
土地				933,007			933,007
有形固定資産計				4,353,527	1,798,325	234,060 (9,122)	2,555,202
無形固定資産							
地上権				12,079	7,382	7,382 (7,382)	4,697
ソフトウェア				17,594	9,450	2,718	8,143
電話加入権				1,980			1,980
その他				18,725	12,182	1,926	6,542
無形固定資産計				50,378	29,015	12,026 (7,382)	21,363
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産については、増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 5 当期償却額246,086千円の配賦区分は売上原価202,676千円、販売費及び一般管理費26,906千円、減損損失額16,504千円であります。
- 6 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置並びにリース用資産及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,443,284			3,443,284
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(28,678,486)	()	()	(28,678,486)
	普通株式 (千円)	3,443,284			3,443,284
	計 (株)	(28,678,486)	()	()	(28,678,486)
	計 (千円)	3,443,284			3,443,284
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,648,014			2,648,014
	合併差益 (千円)	7,417			7,417
	計 (千円)	2,655,431			2,655,431
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	385,566			385,566
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注2) (千円)	61,555		614	60,940
	別途積立金(注3) (千円)	6,713,000	200,000		6,913,000
	計 (千円)	7,160,121	200,000	614	7,359,507

(注) 1 当期末における自己株式は、1,776,800株であります。

2 圧縮記帳積立金減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 別途積立金増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,937	25,346	8,518	39,880	125,885
賞与引当金	266,900	293,100	266,900	-	293,100
役員退職慰労引当金	308,491	43,553	202,534	-	149,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,206
預金	
当座預金	874,559
普通預金	6,119
通知預金	1,890,000
定期預金	2,267,000
外貨普通預金	221,330
計	5,259,009
合計	5,260,216

受取手形

a 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成18年4月満期	560,992
5月 "	403,435
6月 "	706,782
7月 "	354,447
8月 "	68,786
平成18年9月以降満期	83,935
計	2,178,380

b 相手先別内訳

受取先	金額(千円)	受取先	金額(千円)
コニカミノルタエンジニアリング(株)	262,701	その他	1,323,033
(株)熊谷組	185,429		
高砂熱学工業(株)	172,650		
(株)研精舎	167,261		
四電エンジニアリング(株)	67,305		
		合計	2,178,380

売掛金

a 滞留状況

売掛金残高			期中平均発生高(月)	滞留日数
期首(a) (千円)	期末(b) (千円)	期中平均 = $\frac{a+b}{2}$ = (c) (千円)	(d) (千円)	$\frac{c}{d} \times 30$ (日)
14,115,146	16,349,060	15,232,103	5,668,818	80.6

b 回収状況

期首売掛金残高(a) (千円)	当期発生高(b) (千円)	当期回収高(c) (千円)	期末売掛金残高 (千円)	回収率 $\frac{c}{a+b}$ (%)
14,115,146	68,025,816	65,791,902	16,349,060	80.1

- (注) 1 上記 a 滞留状況及び b 回収状況の売掛金残高には、関係会社売掛金(期首488,419千円、期末251,249千円)を含んでおります。
 2 期中平均発生高及び当期発生高には代行納入取扱高115,387,312千円は含まれておりません。
 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c 相手先別内訳

売掛先	金額(千円)	売掛先	金額(千円)
三菱重工業(株)	2,314,976	その他	9,033,756
コニカミノルタオプト(株)	1,852,390		
東京電力(株)	1,448,072		
コニカミノルタホールディングス(株)	958,000		
東北電力(株)	741,866		
		合計	16,349,060

商品

区分	金額(千円)
化学機械	7,097
船舶・輸送機器	14,185
一般産業機械	367
その他	207,963
合計	229,613

(2) 負債の部

支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	716,721
5月 "	994,411
6月 "	786,481
7月 "	560,662
8月 "	405,402
9月以降満期	259,045
合計	3,722,725

b 相手先別内訳

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
東芝機械(株)	263,616	その他	2,717,839
(株)T D E	233,263		
三菱商事(株)	184,084		
三菱レイヨンエンジニアリング(株)	174,747		
東芝機械(株)	149,173		
		合計	3,722,725

買掛金

買掛先	金額(千円)	買掛先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	1,839,993	その他	4,054,973
宇部興産機械(株)	569,118		
(株)大川原製作所	345,980		
青木あすなる建設(株)	251,999		
八光産業(株)	248,483		
		合計	7,310,549

受託販売

委託主に対する精算尻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(千円)
三菱重工業(株)	3,671,851
三菱化工機(株)	1,311,259
三菱電機(株)	288,833
ティーエム・ティーアンドディー(株)	88,203
三菱重工環境エンジニアリング(株)	78,428
その他	167,377
合計	5,605,953

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株、5,000株券、10,000株券及び500株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円(併合の場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第96期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京産業株式会社
取締役会 御中

公認会計士 武野共同事務所

公認会計士 安 村 長 生

公認会計士 長 谷 場 達 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京産業株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 武野共同事務所)

公認会計士 安 村 長 生

公認会計士 長 谷 場 達 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記の会計処理の変更に記載の通り、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、これは同会計基準及び同適用指針が平成17年4月1日以後開始する営業年度から適用されることによるものであり、相当と認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 公認会計士武野共同事務所は、監査法人設立に伴い平成17年11月10日に廃止しました。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京産業株式会社
取締役会 御中

公認会計士 武野共同事務所

公認会計士 安 村 長 生

公認会計士 長 谷 場 達 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京産業株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 武野共同事務所)

公認会計士 安 村 長 生

公認会計士 長 谷 場 達 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記の会計処理の変更に記載の通り、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、これは同会計基準及び同適用指針が平成17年4月1日以後開始する営業年度から適用されることによるものであり、相当と認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)公認会計士武野共同事務所は、監査法人設立に伴い平成17年11月10日に廃止しました。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。